

1 事業名等(Plan 1)

事業名	企業誘致対策事業																
所属名	商工観光部		商工課		企業誘致グループ												
第七次総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして			分野	6	工業		基本 施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		施策	2	企業誘致の推進	
予算科目	6	1	1	商工振興	費	61178	企業誘致対策		事業								
					費				事業								
					費				事業								
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市企業立地促進条例 高山市産業振興ビジョン																
事業の実施主体	○ 市		市以外→														
事業の実施方法	○ 直営		指定管理		業務委託		団体等補助		その他→								

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市民、特に若年層及びUIJターン就職希望者のために		受益者数	— 人		
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	安心して働き、暮らせるようにする(定住人口の増加)					
概要	事業の実施手法、手順	企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開する。					
	事業始期・終期	始期	18	年度から	終期	年度まで	設定なし
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 企業誘致活動、優遇制度PRの継続、強化						

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】										
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
総合計画計画額(当初)		-	-	222,126	150,000	200,000				
総合計画計画額(計画額)		100,000	120,000	222,126	150,000	200,000				
事業費	予算額	102,490	121,490	222,126						
	(計画・予算・見込・決算額)	58,486	100,401							
財源	国庫支出金	予算額								
		決算・見込								
	県支出金	予算額								
		決算・見込								
	地方債	予算額								
		決算・見込								
	受益者負担	予算額								
		決算・見込								
	繰入	予算額								
		決算・見込								
一般財源	予算額	102,490	121,490	222,126						
	決算・見込	58,486	100,401							
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価										
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%							
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	608	1,043					
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	1,818	3,121					
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人	-	-					
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)										
【成果面】										
活動指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	企業訪問・立地相談		資料・出展 算出式	企業訪問件数 + 立地相談件数	単位	件	
	活動指標	目標値	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	活動の方向
	活動指標	実績値	—	—	24	24	24	24	24	↑
	活動指標	達成率	—	—	300	0	0	0	0	
	活動指標	達成率	—	—	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたのかを表す指標	指標名	助成制度に基づく立地		資料・出展 算出式	指定企業件数 /	単位	件	
	成果指標	目標値	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	成果の方向
	成果指標	実績値	—	—	1	1	1	1	1	↑
	成果指標	達成率	—	—	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	成果指標	達成率	—	—	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		A:非常に高い		目的評価 A	
(現状及び判定理由)	少子高齢化、若年労働力の流失による人口減少が進む中、若者の就業機会の創出、定住人口の増加が重要な課題となっている。企業を誘致することにより、未就職者の就業機会の拡大やUIJターンによる定住が促進され、地域経済の活性化や産業振興が図られる。	B:高い			
		C:低い			
		D:非常に低い			
		②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		項目	
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		減少	維持	増加	1
(判定理由)		優遇制度に基づく助成金交付対象企業の増加による助成金の増による。			
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		項目	
(判定理由)		拡大	1	維持	減少
		企業への誘致活動により、雇用の拡大などの事業目的が図られている。			
		コスト・成果ポジション		C	
		第3水準			

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

- ・新たな企業立地に向けた、企業の情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR
- ・企業誘致地の環境整備の実施

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案 (下記チェック)	現状維持	改善・継続	終期設定	休止	廃止	完了
	・新たな企業立地に向けた企業の情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR						
	・企業誘致地の環境整備の実施						
活動の方針	次年度の実施方針						
	・新たな企業立地に向けた企業の情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR						
	・企業誘致地の環境整備の実施						
	・地元企業への立地支援による新たな雇用創出						

一次評価 主管課	
評価区分	III
判断の理由	優遇制度を継続させるため、助成金の確保や制度の柔軟な運用が必要。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
高	高	III
判断の理由等		
「II」以上の水準に向けた改善が必要		
新規常雇用者数は年々増加傾向にあり、本事業の成果は確実に表れている。労働環境に関する市民アンケート(総合計画策定に伴う市民アンケートより)では、市内の職種・給与等に関する満足度が低いため、誘致企業の選定にあたっては、そういった面も考慮する必要がある。		
今後は廃校などの既存ストックを活用した企業誘致も必要であり、継続して積極的な企業訪問や制度のPRを実施する必要がある。		